

# 雇用形態の違いによる家計消費への影響

高知大学 海野晋悟

## 概要

本研究では、家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」を使用して、夫婦の就業状態の違いが世帯消費にどのような影響を与えているかを消費関数の推計することで分析した。労働時間は35時間を軸に未満と以上で形態を分け、呼称は「常勤」と「パート・アルバイト」で形態を分けた。基本統計から、35H未満妻世帯やパート妻世帯の結果に注目した場合、他の種類の世帯よりも資産残高の割に負債を多く保有しており、月々の返済で消費支出をスムーズに行えているのか懸念が生じる。負債残高が多く予備的貯蓄がうまく行えない環境で、所得に高い不確実性が予期されるような雇用状態は更なる消費への負の影響が予期できる。